

新地方公会計制度に基づく
栗原市の財務書類
(平成21年度決算)

【総務省改訂モデル】

平成23年3月

栗原市総務部財政課

新地方公会計制度に基づく栗原市の財務書類(平成21年度決算)

【総務省改訂モデル】

1. はじめに

栗原市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類の作成方式「基準モデル」、「総務省改訂モデル」のうち、決算統計等の情報を活用して作成できる「総務省改訂モデル」を用いて、普通会計と各特別会計・事業会計、さらに市と連携協力して行政サービスを実施している「一部事務組合等」、「土地開発公社」、「第三セクター等」を含めた連結の財務書類4表を作成しました。

2. 財務書類4表の基本構成

新地方公会計モデルにおける財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」および「資金収支計算書」の4表から構成されています。

貸借対照表は、「資産」、「負債」、「純資産」から財源の用途および調達方法を表し、行政コスト計算書は「行政コスト」、「収益」から経常的な行政サービスに要したコストとそれに対する収益を表し、財務書類はこれら5つの要素から構成されます。

また、純資産変動計算書は、一会計年度の貸借対照表の「純資産」の変動を表し、資金収支計算書は、一会計年度の「歳計現金」の増減を性質別に表しています。

貸借対照表は、会計年度末の3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書および資金収支計算書は、当該会計年度の4月1日から翌年3月31日を作成対象期間としています。ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間中の出納取引については、会計期間中に終了したものとして処理しています。

今回作成した財務書類4表の対象年度は、平成21年度で平成22年3月31日を作成基準日としています。

3. 普通会計財務書類

(1) 貸借対照表 ……別表1

貸借対照表は、「資産の部(借方)」と「負債・純資産の部(貸方)」とを対照させて一覧で示した財務書類で、一会計年度末における地方自治体の財政状態を表しています。左右が一致し、バランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

借 方	貸 方
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px; color: red; font-weight: bold;">資産の部</div> <p>行政サービスを提供するための社会資本や現金化することが可能な財産</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>公共資産</p> <p>有形固定資産 売却可能資産</p> <p>流動資産</p> <p>現金・預金 未収金</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>投資等</p> <p>投資および出資金 貸付金 基金等 長期延滞債権等</p> </div> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px; color: red; font-weight: bold;">負債の部</div> <p>将来の世代の負担で返済していく債務</p> <p>固定負債</p> <p>地方債、退職手当引当金</p> <p>流動負債</p> <p>翌年度償還地方債、賞与引当金</p>
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px; color: red; font-weight: bold;">純資産の部</div> <p>これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産</p> <p>公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等 その他一般財源等、資産評価差額</p>

1) 資産の部

資産は、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に区分され、公共資産は、行政サービスを提供するために使用される土地、建物などの「有形固定資産」と現在行政サービスを行っていない公共資産の「売却可能資産」で構成されています。

総務省改訂モデルでは、有形固定資産については、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを取得価格として集計し、総務省の報告書に定められた耐用年数による定額法によって減価償却を行った後の金額を計上しています。

① 公共資産

有形固定資産は1,614億9,603万5千円(資産全体の88.0%)で減価償却等により前年度と比較し、11億5,676万円の減となっています。資産の大部分が道路、橋梁などのインフラ整備や小・中学校施設などの教育、農道や林道などの産業振興などで、市民サービスに提供されています。

売却可能資産は、5億9,772万6千円で前年度と比較し、3,516万2千円の増となっており、公共資産合計では、前年度より11億2,159万8千円減の1,620億9,376万1千円(資産全体の88.4%)となっています。

② 投資等

投資等合計は135億5,888万7千円(資産全体の7.4%)で前年度と比較し、20億916万5千円の増となっております。各種団体への出資金、貸付金、基金等のほか、長期延滞債権、回収不能見込額の合計額です。

納付期限等が前年度末以前の地方税や使用料などの債権である長期延滞債権の残高は6億2,630万9千円で前年度と比較し、1億915万9千円増となっておりますが、回収不能見込額は675万9千円減の2,506万2千円となっております。なお、回収不能見込額については、平成21年度の不納欠損率を用いた額を計上しています。

③ 流動資産

流動資産合計は77億6,612万5千円(資産全体の4.2%)で前年度と比較し、8億5,499万8千円の増となっており、流動性の高い財政調整基金、減債基金などの基金や歳計現金といった現金・預金が増加したといえます。

現金・預金の金額が多いほど、今後の財政運営に余力があるといえます。

資産合計は17億4,256万5千円増の1,834億1,877万3千円で、市民一人当たりになると**約237万円**となり、前年より5万円増加したことになります。(平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口77,340人で算出しています。以下同じです。)

2) 負債の部

固定負債は、将来において支払義務を負うことにより財源を調達したものとされており、これからの世代が負担するものとされています。それは、公共資産による行政サービス提供のための主な財源である地方債を、サービスを享受する世代間の公平性の観点から世代間で配分して負担しているとされているからです。

なお、会計年度末における地方債現在高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を合計した金額となり、栗原市の場合、452億430万2千円で前年度より15億9,422万円の減となっており、市の借金が減ったことが読み取れます。

① 固定負債

地方債は、平成23年度以降に償還される金額が前年度より7億2,259万2千円減の404億4,657万7千円、その他の固定負債は、基準日に特別職を含めた全ての職員が普通退職したと想定した場合に支払う退職手当に相当する「退職手当引当金」で2億9,863万円減の127億1,193万円となっており、固定負債合計は531億5,850万7千円で前年度より10億2,122万2千円の減となっております。

② 流動負債

翌年度償還予定地方債は、平成22年度に償還予定の47億5,772万5千円で前年度より8億7,162万8千円の減、翌年6月支払い分の期末勤勉手当のうち平成21年度中の手当相当額の賞与引当金は、2,134万1千円の減4億6,265万円で、流動負債合計では52億2,037万5千円で8億9,296万9千円の減となっています。

負債合計は前年度より19億1,419万1千円減の583億7,888万2千円で、市民一人当たりでは**約75万円**となり、約2万円減少したこととなります。

3) 純資産の部

純資産は、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、これまでの世代が負担したものとされており、公共資産等を整備するための財源とそれ以外とに区分するとともに財源の調達先を国県補助金等とそれ以外とに区分しています。

① 公共資産等整備国県補助金等

資産形成に充当された国庫補助金・県補助金の累計額で前年度と比較し、7億2,397万7千円減の284億976万4千円となっています。土地以外の有形固定資産に充当されたものについては、その有形固定資産の減価償却に合わせて財源となった国県補助金等も償却を行っています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産の形成の財源となった地方税や地方交付税等一般財源の累計額で前年度と比較し、48億5,476万4千円増の1,152億8,778万2千円となっています。

③ その他一般財源等

公共資産等を形成しない「その他一般財源等」は、公共資産等以外の資産から公共資産等を整備するための財源以外の負債を引いたもので、将来において用途を特定されない自由に使える財源がどれだけあるかを表していますが、栗原市では、△206億9,805万円で前年度と比較し、4億7,403万1千円の減となっています。

この「その他一般財源等」は、多くの地方自治体で当該部分がマイナスになると考えられますが、これは、臨時財政対策債などの経常的経費に使用される地方債や退職手当引当金などの公共資産の形成を伴わない負債が存在するためです。

④ 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や寄付等による資産の無償取得などがある場合に資産の評価額が変動した場合、その差額を計上しています。金額は寄付等の無償取得費を含み20億4,039万5千円で前年度から変動はありませんでした。

純資産合計は前年度と比較し、36億5,675万6千円増の1,250億3,989万1千円で、市民一人当たりでは約7万円増の**約162万円**となります。

(2) 行政コスト計算書 ……別表2

行政コスト計算書は、1年間に提供された資産形成を伴わない経常的な行政サービスに伴う純経常行政コストを表しており、地方公会計では「税込等で賄わなければならない経常行政コスト」を示す財務書類と位置づけています。

1) 経常行政コスト

経常行政コストには、経常的な行政サービスを提供するために発生した全てのコストが人件費や物件費、社会保障給付費など性質別に計上され総額は前年度と比較し、20億9,777万7千円増の350億6,539万4千円となっており、市民一人当たりでは約3万円増の約45万円となります。

性質別に、人件費など「人にかかるコスト」が86億7,026万9千円(構成比24.7%、前年比1億9,436万1千円減)、物件費などの「物にかかるコスト」が115億5444万円(構成比33.0%、前年比1億2,619万3千円増)、社会保障給付費などの「移転支的コスト」が140億4,914万5千円(構成比40.1%、前年比22億3,429万8千円増)、支払利息などの「その他のコスト」が7億9,154万円(構成比2.3%、前年比6,835万3千円減)となっています。

また、目的別には、福祉90億8,958万7千円(構成比25.9%)、産業振興63億1,106万1千円(構成比18.0%)、教育46億6,090万3千円(構成比13.3%)の順となっています。

前年度と比較し、大幅増となっている「移転支的コスト」は、福祉部門の定額給付金や子育て応援特別手当等国の制度による補助金によるもの、産業振興部門の生産調整水田有効活用推進事業等国の臨時交付金を活用した事業によるものが主な要因です。

2) 経常収益

経常収益には、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの受益者負担額のみを計上することとされており、総額は前年度と比較し、5,263万2千円増の10億4,856万円で受益者負担比率は前年度と同じ3.0%となっています。なお、この比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率です。

3) 純経常行政コスト

純経常行政コストは前年度と比較し、20億4,514万5千円増の340億1,683万4千円となっており、地方税や地方交付税といった一般財源および補助金等により、その多くが賄われていることがわかります。

(3) 純資産変動計算書 ……別表3

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、その会計年度においてどのように変動したかを表す財務書類です。

なお、純資産とは、貸借対照表における財源の調達先のうち、これまで世代が既に負担し債務の返済が終了しているものです。

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」が純資産の減少をもたらしますが、地方税や地方交付税などの一般財源や国県補助金等により純資産は増加しています。

また、臨時的な要因により純資産は増減することになりますが、臨時的に発生する損失および収益は、災害が起こった際や公共資産を売却した際などに発生する費用および収益が該当し、平成21年度も平成20年度に引き続き、岩手・宮城内陸地震による災害復旧費等で21億1,254万5千円の大幅な損失となっています。

期首純資産残高は1,213億8,313万5千円でしたが、純経常行政コスト340億1,683万4千円を要した一方、地方税68億1,176万3千円、地方交付税197億1,897万7千円、国県補助金等100億9,737万2千円、その他一般財源31億5,802万3千円等の受入れを行い、災害復旧事業による臨時損益があったものの期末純資産残高は、36億5,675万6千円増の1,250億3,989万1千円となっています。

増加した要因としては、病院事業や水道事業などへの投資等のうち、出資金の増(3億9,702万6千円)、流動資産のうち、現金預金の増(8億4,204万3千円)、地方債(固定負債+流動負債)の減(15億9,422万円)、退職手当引当金及び賞与引当金の減(3億1,997万1千円)などがあります。

(4) 資金収支計算書 ……別表4

資金収支計算書は、その会計年度における地方自治体の行政サービス提供に伴う現金等の資金の流れを、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分別して表示した財務書類です。

支出と財源の対応関係を重視した区分とすることにより、実態として、経常的な行政活動、公共資産の整備に伴う活動、投資活動や地方債の返済など財務活動のそれぞれの資金の移動に関して、国県補助金等、基金繰入および地方債等のような財源が充当されているかを明らかにしています。

資金収支計算書は、資金の流れと残高を表していますが、会計年度末における貸借対照表の歳計現金(連結ベースでは、流動資産の部「資金」と関連し、資金収支計算書の期末残高と一致します。

1) 経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や物件費、社会保障給付などの支出と市税や地方交付税、使用料・手数料等の収入といった、経常的な行政活動収支を計上しています。

支出は271億6,178万3千円、収入は395億5,230万6千円で、123億9,052万3千円の資金剰余となっています。

2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備にかかる支出と国県補助金や地方債などの収入を計上しています。

支出は80億8,599万円、収入は43億4,866万3千円で、37億3,732万7千円の支出超過となっています。この財源不足額は経常的収支の部の資金剰余額で補てんしています。

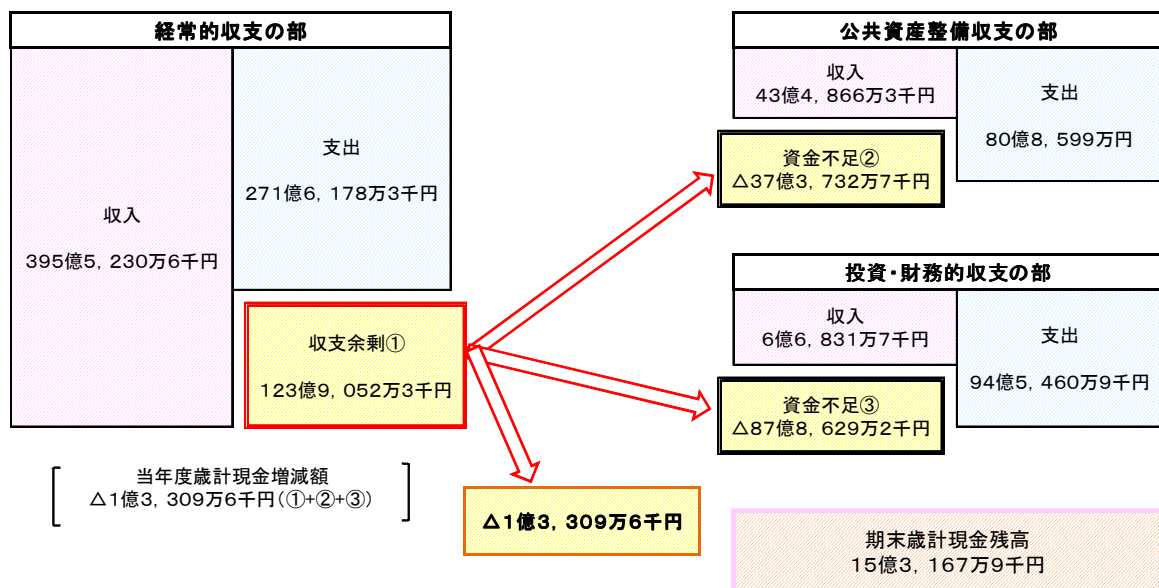
3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、地方債の償還等の支出や貸付金の回収等の収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上しています。

支出は94億5,460万9千円、収入は6億6,831万7千円で、87億8,629万2千円の支出超過となり、この財源不足額は投資・財務的収支の部と同様に経常的収支の部の資金剰余額で補てんしています。

栗原市の年度内の歳計現金増減額は1億3,309万6千円減で、年度末歳計現金残高は15億3,167万9千円となっています。

基礎的財政収支いわゆる「プライマリーバランス」は、地方債の償還や発行、財政調整基金等の繰入や積立を除いた基礎的な収入額とのバランスで地方自治体の財政運営が持続可能であるかが分かりますが、平成21年度は48億6,660万1千円の黒字となっています。



4. 連結財務書類

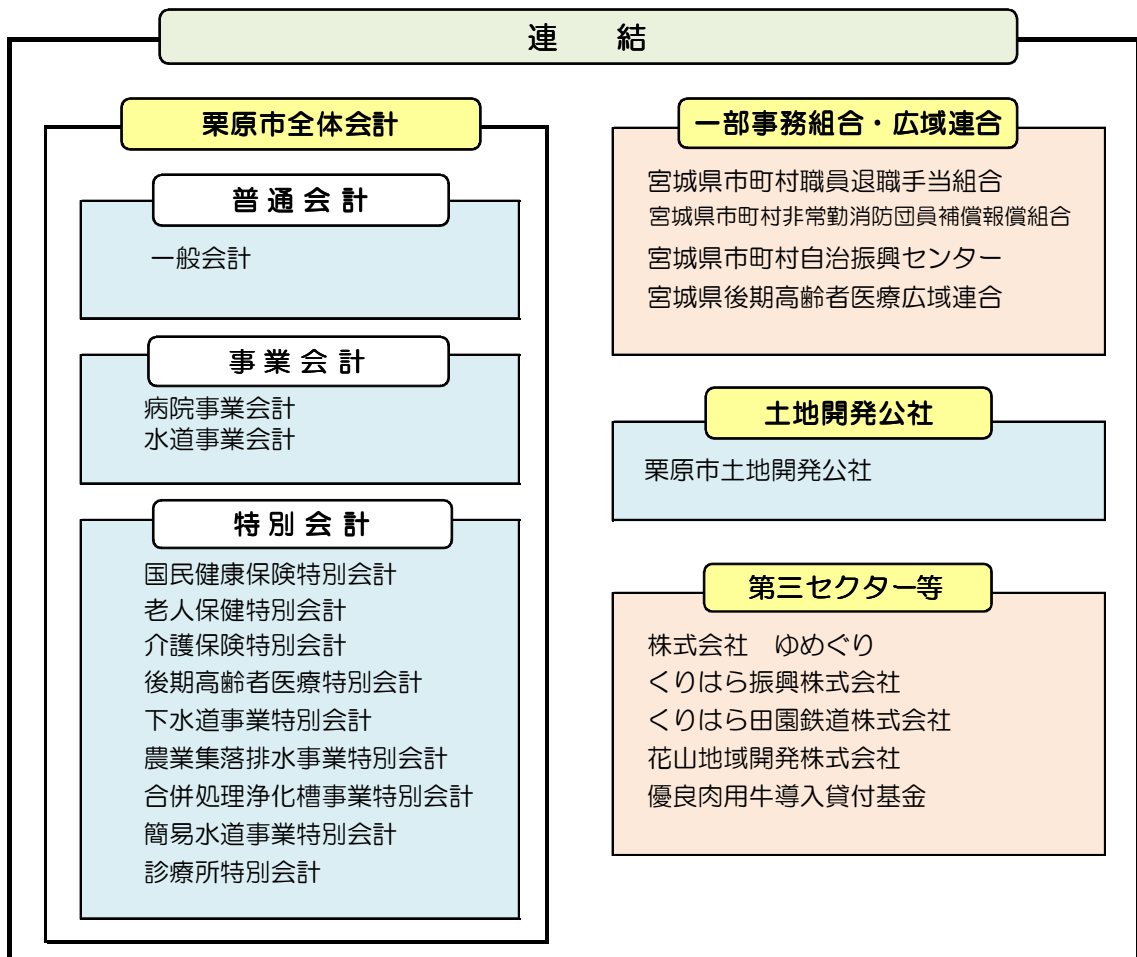
地方自治体の会計は普通会計で実施している事業以外にも、水道事業や下水道事業、各保険事業など特別会計を設置して多様な事業を実施しており、また、機動的・弾力的に関係団体と連携協力をして行政サービスを提供しています。

普通会計の財務書類のみでは行政サービス実施主体全体としての包括的な財政状態や経営成績を表すことはできませんが、公営事業会計および関係団体等を含めた連結ベースでの財務書類を作成することにより総合的に表すことができるようになります。

連結範囲としては、各特別会計・事業会計は全て連結対象となり、土地開発公社および一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。

さらに、資本金等を50%以上出資・出捐している第三セクター等については全て連結対象となり、50%未満の場合でもその経営に関与している度合いが強い関係団体については連結対象となります。

平成21年度決算における連結対象会計は以下のとおり22会計・団体となっています。



- | | |
|----------------|----------|
| (1) 連結貸借対照表 | ………… 別表5 |
| (2) 連結行政コスト計算書 | ………… 別表6 |
| (3) 連結純資産変動計算書 | ………… 別表7 |
| (4) 連結資金収支計算書 | ………… 別表8 |

普通会計貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

別表1

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	40,446,577
①生活インフラ・国土保全	59,445,841	(2) 長期未払金	
②教育	44,505,502	①物件の購入等	0
③福祉	4,664,915	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,930,250	③その他	0
⑤産業振興	27,344,047	長期未払金計	0
⑥消防	4,448,841	(3) 退職手当引当金	12,711,930
⑦総務	16,156,639	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	161,496,035	固定負債合計	53,158,507
(2) 売却可能資産	597,726		
公共資産合計	162,093,761	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,757,725
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	7,884,539	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	7,884,539	(5) 賞与引当金	462,650
(2) 貸付金	316,274	流動負債合計	5,220,375
(3) 基金等		負債合計	58,378,882
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,686,964	[純資産の部]	
③土地開発基金	681,216	1 公共資産等整備国県補助金等	28,409,764
④その他定額運用基金	388,647	2 公共資産等整備一般財源等	115,287,782
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 20,698,050
基金等計	4,756,827	4 資産評価差額	2,040,395
(4) 長期延滞債権	626,309	純資産合計	125,039,891
(5) 回収不能見込額	△ 25,062		
投資等合計	13,558,887	負債・純資産合計	183,418,773
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,260,836		
②減債基金	1,772,013		
③歳計現金	1,531,679		
現金預金計	7,564,528		
(2) 未収金			
①地方税	193,458		
②その他	16,321		
③回収不能見込額	△ 8,182		
未収金計	201,597		
流動資産合計	7,766,125		
資 産 合 計	183,418,773		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,650,058
②教育	390,969
③福祉	397,013
④環境衛生	201,058
⑤産業振興	44,440,834
⑥消防	6,329
⑦総務	773,871
計	49,860,132

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	15,833,702
②地方債	6,681,392
③一般財源等	27,345,038
計	49,860,132

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,543,400
②債務保証又は損失補償	15,290,264
(うち共同発行地方債に係るもの)	15,059,700
③その他	2,605,960

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)53,732,273千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	101,335,227		
[内訳] 普通会計地方債残高	45,204,302	4,757,725	
債務負担行為支出予定額	2,641,685	0	2,641,685
公営事業地方債負担見込額	40,777,310		40,777,310
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	12,711,930	12,711,930	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	63,873,127		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,989,572		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,151,282		
地方債償還額等充当交付税見込額	53,732,273		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	37,462,100		

※5 有形固定資産のうち、土地は27,911,685千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は123,747,179千円です。

普通会計行政コスト計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

別表2

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	7,573,588	21.6%	467,477	1,420,524	1,049,315	453,723	775,128	1,038,474	2,114,089	254,858			0
(2)退職手当引当金繰入等	634,031	1.8%	44,440	126,726	103,859	44,997	69,914	90,971	148,191	4,933			0
(3)賞与引当金繰入額	462,650	1.3%	34,053	90,696	74,331	28,606	51,290	65,572	102,876	15,226			0
小計	8,670,269	24.7%	545,970	1,637,946	1,227,505	527,326	896,332	1,195,017	2,365,156	275,017			0
2													
(1)物件費	4,878,509	13.9%	92,828	1,650,600	378,158	1,118,710	437,712	174,281	1,012,200	12,946			1,074
(2)維持補修費	329,848	0.9%	183,125	50,742	2,604	6,448	62,940	2,738	21,251	0			
(3)減価償却費	6,346,083	18.1%	1,613,529	1,204,976	311,316	443,497	1,843,093	202,919	726,753	0			
小計	11,554,440	33.0%	1,889,482	2,906,318	692,078	1,568,655	2,343,745	379,938	1,760,204	12,946	0		1,074
3													
(1)社会保障給付	3,114,104	8.9%		22,535	3,086,612	4,957							
(2)補助金等	2,960,895	8.4%	19,986	94,104	1,526,220	74,970	769,885	66,042	408,827	861			0
(3)他会計等への支出額	5,712,370	16.3%	1,016,825	0	2,557,172	1,981,939	156,434	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,261,776	6.5%	16,272	0	0	0	2,144,665	0	100,839	0			0
小計	14,049,145	40.1%	1,053,083	116,639	7,170,004	2,061,866	3,070,984	66,042	509,666	861			0
4													
(1)支払利息	765,563	2.2%									765,563		
(2)回収不能見込計上額	25,977	0.1%										25,977	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	791,540	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	765,563	25,977	0
経常行政コスト a	35,065,394		3,488,535	4,660,903	9,089,587	4,157,847	6,311,061	1,640,997	4,635,026	288,824	765,563	25,977	1,074
(構成比率)			9.9%	13.3%	25.9%	11.9%	18.0%	4.7%	13.2%	0.8%	2.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	883,810		37,932	70,175	206,564	244,804	38,893	1,679	84,425	0	0		140,463
2 分担金・負担金・寄附金 c	164,750		0	2,678	42,844	1,183	80,950	15,700	6,761	0	0		0
経常収益合計 (b+c) d	1,048,560		37,932	72,853	249,408	245,987	119,843	17,379	91,186	0	0		140,463
d/a	3.0%		1.1%	1.6%	2.7%	5.9%	1.9%	1.1%	2.0%	0.0%	0.0%		13078.5%
(差引)純経常行政コスト a-d	34,016,834		3,450,603	4,588,050	8,840,179	3,911,860	6,191,218	1,623,618	4,543,840	288,824	765,563	25,977	△ 139,389

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

別表 3

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	121,383,135	29,133,741	110,433,018	△ 20,224,019	2,040,395
純経常行政コスト	△ 34,016,834			△ 34,016,834	
一般財源					
地方税	6,811,763			6,811,763	
地方交付税	19,718,977			19,718,977	
その他行政コスト充当財源	3,158,023			3,158,023	
補助金等受入	10,097,372	829,764		9,267,608	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 2,112,545			△ 2,112,545	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,645,040	△ 2,645,040	
公共資産処分による財源増		0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,430,396	△ 2,430,396	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	0
減価償却による財源増		△ 1,553,741	△ 4,792,342	6,346,083	0
地方債償還に伴う財源振替			4,571,670	△ 4,571,670	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	125,039,891	28,409,764	115,287,782	△ 20,698,050	2,040,395

普通会計資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

別表 4

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,990,239
物件費	4,878,509
社会保障給付	3,114,104
補助金等	2,960,895
支払利息	765,563
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,010,080
その他支出	2,442,393
支出合計	27,161,783
地方税	6,755,507
地方交付税	19,718,977
国県補助金等	7,732,143
使用料・手数料	741,385
分担金・負担金・寄附金	107,375
諸収入	1,173,219
地方債発行額	2,094,300
基金取崩額	11,846
その他収入	1,217,554
収入合計	39,552,306
経常的収支額	12,390,523

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,609,317
公共資産整備補助金等支出	2,261,776
他会計等への建設費充当財源繰出支出	214,897
支出合計	8,085,990
国県補助金等	2,365,229
地方債発行額	1,761,500
基金取崩額	2,554
その他収入	219,380
収入合計	4,348,663
公共資産整備収支額	△ 3,737,327

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	430,000
基金積立額	1,437,142
定額運用基金への繰出支出	1,852
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,048,795
地方債償還額	5,536,820
長期未払金支払支出	
支出合計	9,454,609
国県補助金等	0
貸付金回収額	477,045
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	50,809
その他収入	140,463
収入合計	668,317
投資・財務的収支額	△ 8,786,292

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 133,096
期首歳計現金残高	1,664,775
期末歳計現金残高	1,531,679

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	46,234,061
地方債発行額	△ 3,855,800
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 44,702,382
地方債償還額	6,302,383
財政調整基金等積立額	888,339
基礎的財政収支	4,866,601

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

別表 5

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
59,445,841	40,446,577
②教育	②公営事業地方債
44,505,502	53,468,067
③福祉	地方公共団体計
4,665,613	93,914,644
④環境衛生	(2) 関係団体
97,273,263	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	②地方三公社長期借入金
27,344,047	③第三セクター等長期借入金
⑥消防	38,816
4,598,810	関係団体計
⑦総務	38,816
16,279,708	(3) 長期未払金
⑧収益事業	17,359
⑨その他	(4) 引当金
254,112,784	16,648,537
有形固定資産計	(うち退職手当等引当金)
254,112,784	16,648,537
(2) 無形固定資産	(うちその他の引当金)
523,406	110,619,356
(3) 売却可能資産	(5) その他
597,726	固定負債合計
公共資産合計	110,619,356
255,233,916	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
395,415	①地方公共団体
(2) 貸付金	7,378,919
494,494	②関係団体
(3) 基金等	翌年度償還予定額計
5,192,718	7,378,919
(4) 長期延滞債権	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
1,353,327	435,441
(5) その他	(3) 未払金
390	673,634
(6) 回収不能見込額	(4) 翌年度支払予定退職手当
△ 39,786	(5) 賞与引当金
投資等合計	55,839
7,396,558	流動負債合計
	8,543,833
3 流動資産	負債合計
(1) 資金	119,163,189
12,068,015	
(2) 未収金	純資産合計
1,241,707	157,087,022
(3) 販売用不動産	
121,849	
(4) その他	負債及び純資産合計
△ 10,241	276,250,211
(5) 回収不能見込額	
13,421,330	
流動資産合計	
13,421,330	
4 繰延勘定	
198,407	
資産合計	
276,250,211	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,543,400 千円
②債務保証又は損失補償	15,290,264 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	15,059,700 千円)
③その他	2,605,960 千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)101,293,563千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 30,698,144千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 151,505千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

別表 6

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上	その他	
1	(1)人件費	12,333,467	18.0%	467,477	1,420,524	1,225,218	4,720,305	1,087,827	1,038,474	2,118,784	254,858			
	(2)退職手当等引当金繰入等	734,980	1.1%	44,440	126,726	113,729	132,002	73,767	90,971	148,412	4,933			
	(3)賞与引当金繰入額	506,191	0.7%	34,053	90,696	85,098	61,076	51,290	65,572	103,180	15,226			
	小計	13,574,638	19.8%	545,970	1,637,946	1,424,045	4,913,383	1,212,884	1,195,017	2,370,376	275,017			
2	(1)物件費	8,332,252	12.2%	91,036	1,560,989	799,489	4,171,395	522,533	169,948	1,002,726	13,062		1,074	
	(2)維持補修費	518,572	0.8%	183,125	50,742	2,604	183,733	74,379	2,738	21,251				
	(3)減価償却費	9,094,385	13.3%	1,613,529	1,204,976	311,491	3,171,023	1,860,380	202,919	730,067				
	小計	17,945,209	26.2%	1,887,690	2,816,707	1,113,584	7,526,151	2,457,292	375,605	1,754,044	13,062		1,074	
3	(1)社会保障給付	23,945,567	34.9%		22,532	23,918,078	4,957							
	(2)補助金等	7,266,696	10.6%	18,520	94,059	5,587,180	327,804	779,657	154,314	304,301	861			
	(3)他会計等への支出額													
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,290,024	3.3%	16,272			28,248	2,144,665		100,839				
	小計	33,502,287	48.9%	34,792	116,591	29,505,258	361,009	2,924,322	154,314	405,140	861			
4	(1)支払利息	1,925,230	2.8%								1,925,230			
	(2)回収不能見込計上額	50,471	0.1%									50,471		
	(3)その他行政コスト	1,553,811	2.3%			305,602	184,918	1,063,291						
	小計	3,529,512	5.1%			305,602	184,918	1,063,291			1,925,230	50,471		
経常行政コスト a				2,468,452	4,571,244	32,348,489	12,985,461	7,657,789	1,724,936	4,529,560	288,940	1,925,230	50,471	1,074
(構成比率)				3.6%	6.7%	47.2%	18.9%	11.2%	2.5%	6.6%	0.4%	2.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	886,223		37,932	70,175	206,564	247,217	38,893	1,679	84,425			140,463	58,875	
2	分担金・負担金・寄附金	9,241,999		△ 840	2,678	8,981,955	97,964	80,950	61,071	11,187				7,034	
3	保険料	4,145,323				4,145,323									
4	事業収益	8,328,476		△ 2,873			7,702,914	628,435							
5	その他特定行政サービス収入	232,277				75,654	97,628	58,995							
6	他会計補助金等			△ 1,016,825			1,173,259	△ 156,434							
経常収益合計 b				△ 982,606	72,853	13,409,496	9,318,982	650,839	62,750	95,612			140,463	65,909	
b/a				-39.8%	1.6%	41.5%	71.8%	8.5%	3.6%	2.1%			13078.5%		
(差引)純経常行政コスト a-b				3,451,058	4,498,391	18,938,993	3,666,479	7,006,950	1,662,186	4,433,948	288,940	1,925,230	50,471	△ 139,389	△ 65,909

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

別表 7

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	153,482,001	35,400,577	142,334,021		△ 26,990,690	2,738,093
純経常行政コスト	△ 45,717,348		△ 530,317		△ 45,187,031	
一般財源						
地方税	6,811,763				6,811,763	
地方交付税	19,718,977				19,718,977	
その他行政コスト充当財源	3,206,712				3,206,712	
補助金等受入	21,013,565	1,688,144			19,325,421	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 2,326,702				△ 2,326,702	
公共資産除売却損益	△ 19,225				△ 19,225	
投資損失						
収益事業純損失						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,645,040		△ 2,645,040	
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入			2,430,396		△ 2,430,396	
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増		△ 2,512,894	△ 6,564,204		9,077,098	
地方債償還に伴う財源振替			7,661,085		△ 7,661,085	
出資の受入・新規設立	△ 600				△ 600	
資産評価替えによる変動額						
無償受贈資産受入	△ 8,399					△ 8,399
その他	926,278	△ 15,167	8,919,413		△ 7,977,510	△ 458
期末純資産残高	157,087,022	34,560,660	156,895,434		△ 37,098,308	2,729,236

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

別表 8

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,869,860
物件費	7,628,407
社会保障給付	23,945,567
補助金等	6,416,997
支払利息	1,925,230
他会計への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	4,312,001
支出合計	58,098,062
地方税	6,755,507
地方交付税	19,718,977
国県補助金等	17,829,718
使用料・手数料	743,799
分担金・負担金・寄附金	8,334,776
保険料	4,147,182
事業収入	8,244,801
諸収入	1,361,086
地方債発行額	2,094,300
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	479,860
他会計補助金等	
その他収入	1,340,603
収入合計	71,050,609
経常的収支額	12,952,547

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,476,112
公共資産整備補助金等支出	2,293,796
他会計への建設費充当財源繰出支出	
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	9,769,908
国県補助金等	3,144,449
地方債発行額	3,454,300
長期借入金借入額	
基金取崩額	2,554
他会計補助金等	
その他収入	226,340
収入合計	6,827,643
公共資産整備収支額	△ 2,942,265

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	458,222
基金積立額	2,092,757
定額運用基金への繰出支出	1,852
他会計への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	8,626,235
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	365,061
支出合計	11,544,127
国県補助金等	40,928
貸付金回収額	517,677
基金取崩額	
地方債発行額	
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	50,809
収益事業純収入	9,458
他会計補助金等	
その他収入	501,007
収入合計	1,119,879
投資・財務的収支額	△ 10,424,248

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	△ 413,966
期首資金残高	5,988,733
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	5,574,767

普通会計財務書類 4 表の用語の意味

① 貸借対照表の用語の意味

[資産の部]	将来世代に残る財産や権利等の金額です。
公共資産	
有形固定資産	市が住民サービスのため使用する動産、不動産及びこれらの従物。行政目的により、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉、④環境衛生、⑤産業振興、⑥消防、⑦総務に区分されます。
売却可能資産	売却可能資産の範囲は「現に公用または公共用に供されていない(一時的に賃貸している場合を含む。)すべての公共資産」とされていますが、市では普通財産の土地の中から対象となる資産を抽出して計上しています。
投資等	出資金や貸付金など、将来資金流入をもたらすものです。
投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の金額です。
貸付金	市が貸し付けている資金の残高です。
基金等	投資等に表示されている基金は、基本的には、原資を確保し、利息を運用するなど、固定性の高い性格のものです。土地開発基金、その他定額運用基金、その他特定目的基金等。
長期延滞債権	収入未済額のうち、前年度以前の調定分です。
回収不能見込額	投資等で計上されている債権残高のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる額です。
流動資産	現金や必要に応じてすぐに使える基金などです。
現金預金	市が保有する現金及び預金の年度末残高です。
①財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化する必要があるため、流動性が高いものです。
②減債基金	市債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立て、繰り上げ償還などの返済にあてるための基金です。返済を前提としているため、流動性が高いものです。
③歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の黒字額です。
未収金	年度末の調定額(収入予定額)から同年度収入済額及び不能欠損額(収入不能で権利を放棄した額)を差し引いた額のうち当年度調定分の市税等の額から長期延滞債権への振替額を差し引いた金額です。①地方税、②その他、③回収不能見込額(債権額のうち、回収できないと見込まれる額)の区分で表示されます

[負債の部]	将来世代がこれから負担しなければならないもの。
固定負債	1年以上先に支払や返済が行われる予定のものです。
地方債	有形固定資産の形成等のために、市が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年内の償還予定額を除いた金額です。
長期未払金	債務負担行為のうちで、既に支払が確定した債務と見なされるもので、期末日から1年内の支払予定額を除いたもの。①物件の購入等、②債務保証又は損失補償、③その他に区分して表示されます。
退職手当引当金	年度末の特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込み額です。
流動負債	1年以内に支払や返済をしなければならないものです。
翌年度償還予定地方債	有形固定資産の形成等のために、市が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年内の償還予定額です。
未払金	債務負担行為のうちで既に確定した債務のうち、翌年度支出予定の金額です。
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額です。

[純資産の部]	資産形成した財源のうち将来返済の必要がないものを表しています。
公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するために取得した財産にかかる財源のうち、国・県からの補助金受入額です。
公共資産等整備一般財源等	公共資産等にあてられた一般財源等の額。言い換えれば、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金・都道府県支出金、地方債、債務負担行為以外の部分です。
その他一般財源等	「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された金額です。資産形成を伴わない負債が存在し、その積立がなされていないため、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを意味します。
資産評価差額	売却可能資産、寄付等による資産の無償取得などがある場合の、資産の評価額です。

② 行政コスト計算書の用語の意味

経常行政コスト	資産形成を除いた行政サービスにかかる経費です。
人にかかるコスト	
人件費	職員等に対して、勤労の対価・報酬として支払われる給与費等から、退職手当と前年度賞与引当金計上額を除いた金額です。
退職手当引当金繰入金等	退職手当の額、及び、当年度に退職給与引当金として新たに繰り入れた金額です。
賞与引当金繰入額	当年度に賞与引当金として繰り入れた金額です。
物にかかるコスト	
物件費	旅費、需用費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料など、物に関して市が支出した維持補修費を除く費用の額です。
維持補修費	市が管理する公共用施設等の維持修繕のための費用の額です。
減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の使用等に伴う価値の減少分です。
移転支的コスト	
社会保障給付	各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法など)や市単独で行っている、被扶助者に対する支給額です。
補助金等	他の地方公共団体(一部事務組合など)や民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する補助金などの額です。
他会計等への支出額	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金などの額です。
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体(外郭団体等)が市からの補助金を財源に公共資産整備をした場合の、補助金等の額です。(整備された資産は市の資産として貸借対照表には計上されないため、コストとして計上される。)
その他のコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の額です。
回収不能見込計上額	市税や使用料にかかる未収金、貸付金、長期延滞債権にかかる当年度末の回収不能見込額から、前年度末の回収不能見込額を控除した金額に、当年度の不能欠損額を加えた額です。
その他行政コスト	上記の行政コスト以外のコストです。(失業対策費、長期未払金・未払金として新たに貸借対照表に計上した金額など。)
経常収益	経常行政コストの対価として得られた財源です。
使用料・手数料	使用料及び手数料の金額です。
分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金、及び寄附金の金額です。
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を引いた額で、マイナス表示の場合、地方税や補助金で賄われている額です。

③ 純資産変動計算書の用語の意味

純経常行政コスト	行政コスト計算書の(差引)純経常行政コストの額です。
一般財源	
地方税	市税の当年度収入額、長期延滞債権及び未収金として、当年度に貸借対照表に計上した額です。
地方交付税	普通交付税及び特別交付税の金額です。
その他行政コスト 充当財源	「地方譲与税、地方消費税交付金などの各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当年度決算額」に「当年度末長期延滞債権及び未収金計上額のうち上記項目にかかるものの金額」を加え、「前年度末長期延滞債権及び未収金計上額のうち上記項目にかかるものの金額」を控除した金額です。
補助金等受入	当年度の国庫支出金及び県支出金決算額です。
臨時損益	
災害復旧事業費	災害復旧事業費
公共資産除売却 損益	公共資産を除却した場合の公共資産の帳簿価額、及び、売却した場合の公共資産の帳簿価額と売却額の差額です。
投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得原価に比べて著しく(30%以上)下落した場合の時価又は実質価額と取得原価との差額です。

④ 資金収支計算書のそれぞれの区分と意味

経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支をいいます。支出項目は、人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出支出、その他の支出があり、収入項目には、地方税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額、その他収入があります。
公共資産整備 収支の部	公共資産整備に伴う支出、及び、当該支出に充てた特定財源を計上します。ただし、普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含まれます。
投資・財務的 収支の部	①投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源②貸付金元金回収による収入③地方債元金償還による支出④他会計に対する公債費財源繰出しによる支出⑤公共資産売却による収入を計上します。

1 平成21年度栗原市 普通会計 財務書類4表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

1 貸借対照表

(単位:百万円)

借方	貸方
《資産の部》	
1、公共資産	
(1)有形固定資産	
① 生活インフラ	59,446
② 教育	44,506
③ 福祉	4,665
④ 環境衛生	4,930
⑤ 産業振興	27,344
⑥ 消防	4,449
⑦ 総務	16,157
(2)売却可能資産	598
	162,094
2、投資等	
(1)投資及び出資金	7,885
(2)貸付金	316
(3)基金等	4,757
(4)長期延滞債権	626
(5)回収不能見込額	△ 25
	13,559
3、流動資産	
(1)現金預金	
① 財政調整基金	4,261
② 減債基金	1,772
③ 歳計現金	1,532
(2)未収金	202
	7,766
資産合計	183,419
《負債の部》	
1、固定負債	
(1)地方債	40,447
(2)長期未払金	0
(3)退職手当引当金	12,712
	53,159
2、流動負債	
(1)翌年度償還予定地方債	4,758
(2)未払金	0
(3)賞与引当金	463
	5,220
負債合計	58,379
《純資産の部》	
1、公共資産等整備国県補助金等	
	28,410
2、公共資産等整備一般財源等	
	115,288
3、その他一般財源等	
	△ 20,698
4、資産評価差額	
	2,040
純資産合計	125,040
負債・純資産合計	183,419

将来世代に残る財産や権利等の金額

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

《4表の相互関係》

- ① 純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
- ② 純経常行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
- ③ 歳計現金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

2 行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常行政コスト	35,065
1、人にかかるコスト	8,670
・人件費	7,574
・退職手当引当金繰入等	634
・賞与引当金繰入額	463
2、物にかかるコスト	11,554
・物件費	4,879
・維持補修費	330
・減価償却費	6,346
3、移転支的コスト	14,049
・社会保障給付	3,114
・補助金等	2,961
・他会計等への支出額	5,712
・他団体への公共資産整備補助金等	2,262
4、その他のコスト	792
・支払利息	766
・回収不能見込計上額	26
経常収益	1,049
1、使用料・手数料	884
2、分担金・負担金・寄付金	165
純経常行政コスト	34,017

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費

得られた財源

3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

期首純資産残高	121,383
1、純経常行政コスト	△ 34,017
2、一般財源調達(市税等)ほか	29,689
3、補助金等受入	10,097
4、臨時損益(災害復旧費等)	△ 2,113
変動額合計	3,657
期末純資産残高	125,040

4 資金収支計算書

(単位:百万円)

1、経常的収支の部	
人件費、物件費、支払利息ほか	
支出	27,162
市税、使用料・手数料ほか	
収入	39,552
収支差引	12,391
2、公共資産整備収支の部	
公共資産整備費・補助金ほか	
支出	8,086
国県補助金、地方債ほか	
収入	4,349
収支差引	△ 3,737
3、投資・財務的収支の部	
貸付金、積立金、地方債償還額ほか	
支出	9,455
国県補助金、貸付金回収ほか	
収入	668
収支差引	△ 8,786
当年度歳計現金増減額	△ 133
期首歳計現金残高	1,665
期末歳計現金残高	1,532

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあらわす表

(単位:百万円)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
収入総額	46,234
地方債発行額	△ 3,856
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 44,702
地方債償還額	6,302
財政調整基金等積立額	888
基礎的財政収支	4,867

※ 「総務省改訂モデル」により作成しています。
 ※ データは、総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の昭和44年以降の数値を使用しています。
 ※ この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない部分があります。

2 平成21年度栗原市 連結 財務書類4表

連結団体

- ①普通会計
 ②公営事業会計(病院事業会計、水道事業会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計、簡易水道事業特別会計、診療所特別会計)
 ④土地開発公社
 ⑤第三セクター等(柳井めぐり、くりはら振興株、くりはら田園鉄道株、花山地域開発株、優良肉用牛導入貸付基金)

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

1年間の歳計現金(資金)の出入り情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した表

1 貸借対照表

(単位:百万円)

借方	貸方
＜資産の部＞	
1. 公共資産	
(1)有形固定資産	
①生活インフラ	59,446
②教育	44,506
③福祉	4,666
④環境衛生	97,273
⑤産業振興	27,344
⑥消防	4,599
⑦総務	16,280
(2)無形固定資産	523
(3)売却可能資産	598
	255,234
2. 投資等	
(1)投資及び出資金	395
(2)貸付金	494
(3)基金等	5,193
(4)長期延滞債権	1,353
(5)回収不能見込額	△ 40
	7,397
3. 流動資産	
(1)資金	12,068
→ うち基金を除く資金	5,575
(2)未収金	1,242
(4)その他	122
(5)回収不能見込額	△ 10
	13,421
4. 繰延勘定	
	198
資産合計	276,250
＜負債の部＞	
1. 固定負債	
(1)普通会計地方債	40,447
(2)公営事業地方債	53,468
(3)関係団体固定負債	39
(4)長期未払金	17
(5)引当金	16,649
	110,619
2. 流動負債	
(1)翌年度償還予定額	7,379
(2)未払金	435
(3)賞与引当金	674
(4)その他	56
	8,544
負債合計	119,163
＜純資産の部＞	
1. 公共資産等整備国県補助金等	
	34,561
2. 公共資産等整備一般財源等	
	156,895
3. その他一般財源等	
	△ 37,098
4. 資産評価差額	
	2,729
純資産合計	157,087
負債・純資産合計	276,250

将来世代に残る財産や権利等の金額

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

2 行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常行政コスト	68,552
1. 人にかかるコスト	13,575
・人件費	12,333
・退職手当引当金繰入等	735
・賞与引当金繰入額	506
2. 物にかかるコスト	17,945
・物件費	8,332
・維持補修費	519
・減価償却費	9,094
3. 移転支的的なコスト	33,502
・社会保障給付	23,946
・補助金等	7,267
・他会計等への支出額	0
・他団体への公共資産整備補助金等	2,290
4. その他のコスト	3,530
・支払利息	1,925
・回収不能見込計上額	50
・その他行政コスト	1,554
経常収益	22,834
1. 使用料・手数料	886
2. 分担金・負担金・寄付金	9,242
3. 保険料	4,145
4. 事業収益	8,328
5. その他特定行政サービス収入	232
純経常行政コスト	45,717

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費

上記の対価として得られた財源

4 資金収支計算書

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
人件費、物件費、支払利息ほか	
支出	58,098
市税、使用料・手数料ほか	
収入	71,051
収支差引	12,953
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備費・補助金ほか	
支出	9,770
国県補助金、地方債ほか	
収入	6,828
収支差引	△ 2,942
3. 投資・財務的収支の部	
貸付金、積立金、地方債償還額ほか	
支出	11,544
国県補助金、貸付金回収ほか	
収入	1,120
収支差引	△ 10,424
当年度資金増減額	△ 414
期首資金残高	5,989
期末資金残高	5,575

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあらわす表

3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

期首純資産残高	153,483
1. 純経常行政コスト	△ 45,717
2. 一般財源調達(市税等)ほか	29,737
3. 補助金等受入	21,014
4. 臨時損益(災害復旧費等)	△ 2,346
5. 無償受贈財産受入等	△ 8
6. その他	926
変動額合計	3,605
→ 期末純資産残高	157,087

☆市民一人当たり☆ (単位:千円)

項目	普通会計	連結会計
純資産総額	1,617	2,031
負債総額	755	1,541
経常行政コスト	440	591
人に係るコスト	112	176
税収	88	88

※平成22年3月末日現在人口 77,340人

＜4表の相互関係＞

- ①純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
 ②純経常行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
 ③歳計現金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

※ 「総務省改訂モデル」により作成しています。
 ※ データは、総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の昭和44年以降の数値を使用しています。
 ※ この説明書で、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

財務書類に基づく財政分析(普通会計)

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。
また、地方債に着目すると、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

項 目	平成20年度	平成21年度
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	74.4%	77.1%
社会資本形成の将来世代負担比率	28.7%	27.9%

(算式)

◇社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
◇社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

項 目	平成20年度	平成21年度
歳入額対資産比率	4.2	4.1

(算式)

◇歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位: 百万円、%)

行政目的	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
①生活インフラ・国土保全	59,754	36.7	59,446	36.8
②教育	43,514	26.8	44,506	27.6
③福祉	4,933	3.0	4,665	2.9
④環境衛生	5,197	3.2	4,930	3.1
⑤産業振興	28,743	17.7	27,344	16.9
⑥消防	3,486	2.1	4,449	2.8
⑦総務	17,025	10.5	16,157	10.0
有形固定資産合計	162,652	100.0	161,496	100.0

※ 表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない部分があります。

4. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

項 目	平成20年度	平成21年度
受益者負担比率	3.0%	3.0%

(算式)

◇受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

5. 資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

項 目	平成20年度	平成21年度
資産老朽化率	47.0%	48.5%

(算式)

◇資産老朽化率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

6. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産の効率性)を分析することができます。

項 目	平成20年度	平成21年度
行政コスト対公共資産比率	20.2%	21.6%

(算式)

◇行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

7. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

項 目	平成20年度	平成21年度
行政コスト対税収等比率	82.0%	85.5%

(算式)

◇行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等)) × 100

8. 地方債の償還可能年数

市が抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を図る指標です。

項 目	平成20年度	平成21年度
地方債の償還可能年数	6.4年	4.4年

(算式)

◇地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)